

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月13日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

【会社名】 株式会社ジャストプランニング

【英訳名】 JUST PLANNING INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 望

【本店の所在の場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 2018年2月1日 至 2018年7月31日	自 2019年2月1日 至 2019年7月31日	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日
売上高	(千円)	1,075,937	1,223,438	2,254,092
経常利益	(千円)	176,881	138,341	297,399
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	122,898	90,551	147,686
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	121,277	88,650	144,272
純資産額	(千円)	3,113,095	3,130,715	3,136,090
総資産額	(千円)	3,433,121	3,412,435	3,403,674
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.70	7.13	11.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	9.62	7.07	11.53
自己資本比率	(%)	90.5	91.6	92.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	152,886	186,510	65,064
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,818	55,447	85,638
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	188,066	93,154	188,106
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,569,107	1,482,334	1,444,425

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.36	2.76

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が第25期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な

変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済の不確実性は高く、米国新政権の政策動向やEU諸国の今後の政治動向、金融資本市場の変動等の影響により、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

また、2012年よりASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,223,438千円(前年同四半期比13.7%増)、営業利益135,255千円(同23.0%減)となりました。経常利益138,341千円(同21.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益90,551千円(同26.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は1999年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。

当第2四半期連結累計期間は、ASP事業「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。また、2018年2月に新規事業「Putmenu」を展開するため、ブットメニュー株式会社を当社連結子会社として設立いたしました。「Putmenu」はIoTを活用したサービスで、スマートフォンアプリ「Putmenu」を使うことで商品の注文と決済をオンラインで実現し業務を効率化するサービスとなっております。

当第2四半期連結累計期間のASP事業の売上は431,691千円(前年同四半期比4.5%減)、セグメント利益は299,724千円(同7.9%減)となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。当第2四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は143,580千円(同101.6%増)、セグメント利益は26,072千円(同49.7%増)となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL: サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャングイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は524,659千円(同22.3%増)、セグメント利益は49,844千円(同1.0%増)となりました。

(太陽光発電事業)

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間の太陽光発電事業の売上は63,751千円(同3.2%増)、セグメント利益は29,369千円(同26.2%増)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を社員により行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上は59,755千円(同3.1%減)、セグメント利益は48,042千円(同2.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて8,760千円増加し、3,412,435千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加37,908千円、売掛金の減少28,441千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて14,135千円増加し、281,719千円となりました。主な増減は、買掛金の減少5,772千円、未払法人税等の増加7,591千円、その他流動負債の増加12,236千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5,375千円減少し、3,130,715千円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少3,474千円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当第2四半期連結会計期間末残高は1,482,334千円(前年同四半期比5.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は186,510千円(前年同四半期比21.9%増)となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益138,341千円、減価償却費57,819千円、法人税等の支払額39,526千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は55,447千円(前年同四半期比13.5%増)となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出6,668千円、無形固定資産の取得による支出47,766千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における、財務活動の結果使用した資金は93,154千円(前年同四半期比50.4%減)となりました。これは、主として、配当金の支払額93,154千円等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18,400千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,706,338	12,706,338	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,706,338	12,706,338		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日	-	12,706,338	-	407,425	-	265,158

(5) 【大株主の状況】

2019年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社MYホールディングス	東京都大田区羽田 1 丁目13 - 1	5,635,500	44.36
鈴木 崇宏	東京都港区	368,400	2.90
株式会社オービック	東京都中央区京橋 2 丁目 4 - 15	331,200	2.61
岡本 茂	埼玉県さいたま市大宮区	191,400	1.51
佐久間 宏	東京都武蔵野市	180,000	1.42
吉田 雅年	東京都大田区	162,000	1.28
柳津 博之	東京都大田区	144,600	1.14
山本 望	千葉県船橋市	139,000	1.09
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4	92,800	0.73
角川 功明	千葉県市原市	70,000	0.55
計		7,314,900	57.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,704,400	127,044	同上
単元未満株式	普通株式 1,738		同上
発行済株式総数	12,706,338		
総株主の議決権		127,044	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式のうち46株は自己株式であります。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田7-35-1	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,425	2,082,334
売掛金	280,646	252,205
商品	127	1,953
原材料	1,537	1,391
短期貸付金	303,313	303,313
その他	19,685	20,900
貸倒引当金	70,140	70,805
流動資産合計	2,579,595	2,591,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,654	40,873
機械及び装置(純額)	504,106	474,364
その他(純額)	24,593	24,941
有形固定資産合計	572,354	540,178
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	25,906	23,166
その他	149,536	152,724
貸倒引当金	68,983	68,983
投資その他の資産合計	106,459	106,907
固定資産合計	824,078	821,142
資産合計	3,403,674	3,412,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,404	156,632
未払法人税等	48,025	55,616
賞与引当金	2,300	2,300
その他	47,989	60,225
流動負債合計	260,719	274,774
固定負債		
資産除去債務	6,864	6,944
固定負債合計	6,864	6,944
負債合計	267,583	281,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,425	407,425
資本剰余金	218,184	218,184
利益剰余金	2,505,436	2,501,962
自己株式	264	264
株主資本合計	3,130,782	3,127,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	2,190
その他の包括利益累計額合計	289	2,190
新株予約権	5,597	5,597
純資産合計	3,136,090	3,130,715
負債純資産合計	3,403,674	3,412,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
売上高	1,075,937	1,223,438
売上原価	610,962	770,384
売上総利益	464,974	453,053
販売費及び一般管理費	289,269	317,798
営業利益	175,705	135,255
営業外収益		
受取家賃	240	240
受取利息	31	31
受取配当金	177	372
還付加算金		2,169
雑収入	760	304
営業外収益合計	1,210	3,118
営業外費用		
支払利息	31	31
雑損失	3	0
営業外費用合計	34	31
経常利益	176,881	138,341
税金等調整前四半期純利益	176,881	138,341
法人税、住民税及び事業税	57,811	49,034
法人税等調整額	2,179	1,243
法人税等合計	55,631	47,790
四半期純利益	121,249	90,551
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,648	
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,898	90,551

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
四半期純利益	121,249	90,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	1,901
その他の包括利益合計	28	1,901
四半期包括利益	121,277	88,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,926	88,650
非支配株主に係る四半期包括利益	1,648	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	176,881	138,341
減価償却費	58,884	57,819
貸倒引当金の増減額(は減少)	119	665
受取利息及び受取配当金	209	404
支払利息	31	31
売上債権の増減額(は増加)	7,252	28,441
たな卸資産の増減額(は増加)	68	1,679
仕入債務の増減額(は減少)	31,771	5,772
その他	8,733	1,254
小計	219,614	218,697
利息及び配当金の受取額	209	404
利息の支払額	31	31
法人税等の支払額	66,906	39,526
法人税等の還付額		6,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,886	186,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600,000	600,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	17,793	6,668
無形固定資産の取得による支出	19,947	47,766
投資有価証券の取得による支出	10,050	
その他	1,026	1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,818	55,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	92,671	93,154
自己株式の取得による支出	264	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,033	
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	106,164	
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,066	93,154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,999	37,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,653,106	1,444,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,569,107	1,482,334

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
給与手当	76,594千円	89,711千円
役員報酬	41,417	35,726
法定福利費	17,006	17,385
旅費交通費	16,560	17,854
通信費	5,284	5,492
広告宣伝費	4,880	6,626
地代家賃	24,262	22,553
貸倒引当金繰入額	119	665
賞与引当金繰入額	780	1,087
減価償却費	6,201	6,698

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
現金及び預金	2,169,107千円	2,082,334千円
預入期間が3か月超の定期預金	600,000千円	600,000千円
現金及び現金同等物	1,569,107千円	1,482,334千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月25日 定時株主総会	普通株式	92,825	22	2018年1月31日	2018年4月26日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	94,025	7.4	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	452,141	71,232	429,132	61,764	1,014,271	61,665	1,075,937		1,075,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,380		10,919		21,299		21,299	21,299	
計	462,522	71,232	440,052	61,764	1,035,571	61,665	1,097,237	21,299	1,075,937
セグメント利益	325,522	17,414	49,336	23,263	415,535	49,438	464,974	289,269	175,705

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。
2 セグメント利益の調整額 289,269千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	431,691	143,580	524,659	63,751	1,163,682	59,755	1,223,438		1,223,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,687		10,859		19,546		19,546	19,546	
計	440,378	143,580	535,519	63,751	1,183,229	59,755	1,242,984	19,546	1,223,438
セグメント利益	299,724	26,072	49,844	29,369	405,010	48,042	453,053	317,798	135,255

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。
2 セグメント利益の調整額 317,798千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円70銭	7円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	122,898	90,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	122,898	90,551
普通株式の期中平均株式数(株)	12,665,751	12,706,092
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円62銭	7円7銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	109,782	93,810
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	109,782	93,810

(注) 当社は、2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月13日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 幸 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。